

<トピック>

中小型株企業の決算インプレッション（FY2026 1Q）

～増益が加速、AI 関連中心に上方修正が相次ぐ

2026 年度 1Q（4-6 月、3-5 月、2-4 月）決算が出揃い、現時点における中小型株企業の決算インプレッションをレポートする。当研究所アナリストによる現時点でのおおまかな見解として、ニッチ分野を含むバラエティに富んだ全 63 カテゴリーについてコメントしていく。

当研究所のカバレッジ企業（507 社、8 月 17 日現在）の 1Q 営業利益は前年同期比 23% 増となった（直近 8 四半期の営業利益データが取得可能な 491 社を集計）。業種別には、半導体・FPD（前年同期比 72% 営業増益）、電子デバイス（同 60% 増益）、素材（同 40% 増益）などの増益が目立った。

今回の決算は、上方修正を発表した企業の多さが特徴である。当研究所が継続調査する 3 月決算期企業のうち、期初段階で通期営業利益予想を開示していた 250 社をみると、39 社（16%）が 1Q 時点で上方修正を発表した。この比率は直近 8 期の平均（8%）を大きく上回る。特に製造業での上方修正が顕著（製造業 28%、非製造業 3%）であり、要因として AI 関連需要の拡大、想定以上の円安進行、製品価格改定の進展などが業績を押し上げたことが考えられる。

本レポートでは着目銘柄として、Appier Group（4180）、アルファポリス（9467）、アドソル日進（3837）、JDSC（4418）、MIXI（2121）、ゼンショーホールディングス（7550）、フィットイージー（212A）、高速（7504）、やまみ（2820）、犬猫生活（556A）、トレジャー・ファクトリー（3093）、ナガセ（9733）、ダイトロン（7609）、TENTIAL（325A）、たけびし（7510）、日本化薬（4272）、旭有機材（4216）、メック（4971）、日本信号（6741）、木村工機（6231）、やまびこ（6250）、ナカニシ（7716）、ミライト・ワン（1417）、栗本鐵工所（5602）、横浜冷凍（2874）、ガリレイホールディングス（6420）など 125 銘柄を挙げる。

1. 2026 年度 1Q の業績動向と通期見通し

2026 年度 1Q 決算：23%
営業増益

2026 年度 1Q（4-6 月、3-5 月、2-4 月）決算が出揃い、現時点における中小型株企業の決算インプレッションをレポートする。当研究所のカバレッジ企業（507 社、8 月 17 日現在）の 1Q 営業利益は前年同期比 23% 増となった（直近 8 四半期の営業利益データが取得可能な 491 社を集計、図表 1）。

上方修正が相次ぐ

今回の決算は、上方修正を発表した企業の多さが特徴である。当研究所が継続調査する 3 月決算期企業のうち、期初段階で通期営業利益予想を開示していた 250 社をみると、39 社（16%）が 1Q 時点で上方修正を発表した。この比率は直近 8 期の平均（8%）を大きく上回る。特に製造業での上方修正が顕著（製造業 28%、非製造業 3%）であり、要因として AI 関連需要の拡大、想定以上の円安進行、製品価格改定の進展などが業績を押し上げたことが考えられる。

次ページ以降で、当研究所アナリストによる現時点でのおおまかな見解として、ニッチ分野を含むバラエティに富んだ全 63 カテゴリーについてコメントしていく。

（図表1）いちよし経済研究所カバレッジ銘柄の四半期別営業利益推移

（単位：億円）

業種	社数	2025年度				2026年度	
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	前年同期比
素材	36	1,064	1,045	1,222	1,197	1,485	40%
機械	40	609	688	675	790	757	24%
電子・電気機器	27	519	697	645	892	680	31%
電子デバイス	17	223	291	320	368	358	60%
半導体・FPD	45	1,046	1,055	1,177	1,283	1,804	72%
建設・建設資材	23	755	887	1,120	1,183	765	1%
アウトソーシング	19	425	343	415	368	404	-5%
物流・卸売	20	704	696	765	735	831	18%
消費者サービス	44	626	760	745	572	615	-2%
小売	17	415	298	430	326	501	21%
消費財	30	585	529	730	499	674	15%
医薬品・医療機器	10	140	155	171	175	168	20%
ヘルスケアサービス	21	156	183	191	204	170	9%
デジタルメディア・コンテンツ	53	610	661	486	727	649	6%
デジタルB2B	60	524	588	618	633	500	-4%
デジタルB2C	14	68	64	90	84	74	8%
エネルギー・金融・不動産	15	267	409	332	324	345	29%
合計	491	8,736	9,349	10,134	10,361	10,780	
（前年同期比）		15%	12%	8%	15%	23%	

（注1） いちよし経済研究所の業種分類

（注2） 直近 8 四半期の営業利益データ取得可能企業。変則決算（決算期、会計基準等）、営業利益予想非開示企業を除く

（出所）Astra Manager、いちよし経済研究所

2. 業界別：決算の印象と今後の注目点

(図表2) 業界別コメント：ハイテク

業界	決算（実績及び今期予想）の印象	今後の注目点	着目企業
半導体製造装置部材・加工	全般的に好調だが、顧客・拡大タイミングに一部ばらつき。26年後半に向け需要増加モメンタムが強まると想定	上期（4-9月）から下期（10-3月）に掛けての需要拡大動向	ジーエルテクノHD（255A）、内外テック（3374）、キッツ（6498）、ダイترون（7609）、長野計器（7715）、バルカー（7995）
エレクトロニクス商社	在庫調整完了からの回復・拡大は各社基本的に順調。メモリ価格上昇の恩恵や、海外展開の奏功も見られる	アナログ半導体の長納期化・逼迫に伴う各社マージンの改善の有無	ミナトHD（6862）、たけびし（7510）、加賀電子（8154）
生成AIサーバー用マザーボード	台湾マザーボード業界が生成AIサーバー向けに著しく伸長しており、関連各社も数量面でその恩恵を受けた	マザーボード業界でも一部で単価上昇がみられている模様であり、これがどの程度まで広がるか	四国化成HD（4099）、日本化薬（4272）、第一工業製薬（4461）
生成AIデータセンター用燃料電池	データセンター用の燃料電池の本格普及が始まった。関連各社の収益も前年比で伸長	レアアースの調達不足に伴う燃料電池の減産懸念については、調達の多様化が進んでいるため問題無いとみる	テクノフレックス（3449）、第一稀元素化学工業（4082）
半導体超純水プラント	収益の伸びはややスローだったが、半導体大手の設備投資が加速したため受注が大幅に拡大	好調だった台湾顧客向けに加え、韓国・米国顧客（新規含む）も中期的に大幅な拡大が見込まれる	旭有機材（4216）、野村マイクロ・サイエンス（6254）、オルガノ（6368）
2.5次元パッケージ	台湾顧客の後工程（2.5次元パッケージ）への投資拡大により、関連各社の業績は大きく拡大	2.5次元パッケージにおいて新方式が出てきており、新たな材料や装置の需要に繋がる可能性がある	AI・メカテック（6227）、リントック（7966）、長瀬産業（8012）
電子部品（MLCCなど）	生成AIサーバー向けの電子部品（MLCCなど）の需要拡大により、関連各社は軒並み収益を伸ばした	台湾や韓国の電子部品メーカーが台頭しており、その取り込みにより業績を更に伸ばす余地がある	荒川化学工業（4968）、リントック（7966）
半導体パッケージ基板向け資材	概ね想定範囲内とは言え、需要は旺盛	材料価格上昇の転嫁を含めた製品価格動向、増産投資	メック（4971）、有沢製作所（5208）、ユニオンツール（6278）
半導体検査治具	AI半導体やメモリ向けを中心に想定以上に需要は旺盛	主要顧客からの調達動向	ヨコオ（6800）、山一電機（6941）、エンプラス（6961）
光通信デバイス向け装置	想定以上に引き合いが強い	現在の上振れ基調がどこまで続くか	santec Holdings（6777）、精工技研（6834）

(注) カッコ内は担当、HD はホールディングス

(出所) いちよし経済研究所

(図表3) 業界別コメント：防衛、ヘルスケア、インフラ

業界	決算（実績及び今期予想）の印象	今後の注目点	着目企業
防衛装備品	引き続き受注残高は増加傾向	政府による防衛戦略3文書（国家安全保障戦略・国家防衛戦略・防衛力整備計画）の改定	日本アビオニクス（6946）、東京計器（7721）
船舶装備品	新造船向けやメンテナンスなどが好調	付加価値船の増加による収益性向上の可能性	ダイハツインフィニアース（6023）、寺崎電気産業（6637）
鉄道信号システム	国内鉄道事業者からの受注拡大が鮮明	稼働率上昇などから利益率向上に結び付けられるか	日本信号（6741）、京三製作所（6742）
スマートメーター	第2世代スマートメーターの収益性向上が想定以上	変圧器や海外スマートメーターの動向	東光高岳（6617）、大崎電気工業（6644）
産業用空調	工場の暑熱対策需要から産業分野向けにおいて空調機器が大きく伸びし好スタート	暑熱対策の需要のすそ野の広がりに注目	木村工機（6231）
建設機械	北米におけるデータセンタなどの建設需要の盛り上がり背景に需要が強含む	生成AI需要を起点としてデータセンタ投資は中期的に増加が見込まれ、好調の継続に期待	やまびこ（6250）、ARMAN（6364）、マックス（6454）、デンヨー（6517）
DJ機器など音響機器	円安、需要の拡大、税還付で予想以上に増益率が高まった	原価高に対する価格転嫁や費用削減策と買収子会社のPMI（経営統合作業）の進捗	ノーリツ鋼機（7744）
医療機器	円安、シェア上昇や米国税還付で好決算。今後、先行投資も成長が持続する見通し	製品競争力を背景とした持続的なシェア向上	ナカニシ（7716）
医療情報サービス	製薬会社向けサービスの成長力復調で利益モメンタムが上昇した	製薬会社のメディカル部門の成長の安定化	JMDC（4483）
医療・介護SaaS	契約数と顧客単価上昇で高成長が持続した	A系サービス投入と利用拡大による解約率低下と顧客単価上昇	カナミックネットワーク（3939）、eWell（5038）
障がい福祉サービス	利用者増加と拠点網拡大を背景に業績の拡大を実現	米国の新規拠点の立ち上げと収益貢献	LITALICO（7366）
下水道インフラ運営基盤	老朽化対策や更新需要を背景に事業機会は拡大する一方、設計・DXと設備・運営では収益性に差があり、業績への波及には濃淡	更新需要の拡大に加え、自治体の人材不足を背景とした広域化・官民連携が、設計から設備、運営まで受注拡大につながるかに注目	NJS（2325）
データセンターファシリティ	建設業界での存在感が増す	受注残高の拡大で27年度はさらに事業規模が拡大する	ミライト・ワン（1417）、日比谷総合設備（1982）、太平電業（1968）
災害復旧	短期業績は能登の復興案件が寄与	熊本、千葉での災害で緊急対応案件が多い	栗本鐵工所（5602）、川田テクノロジー（3443）、東鉄工業（1835）
再生資源	回収量の拡大と市況高で成長性が高まる	価格上昇が一部ピークアウトも前年同期を上回る水準が続く	エンビプロ・HD（5698）、リネットジャパングループ（3556）、TREHD（9247）
貴金属リサイクル	貴金属の平均価格上昇に加え、電子デバイス分野などから回収量も増加	金（Au）価格の反転上昇、回収量増加の持続性	AREHD（5857）、松田産業（7456）

(注) カッコ内は担当、HDはホールディングス

(出所) いちよし経済研究所

(図表4) 業界別コメント：消費(1)

業界	決算（実績及び今期予想）の印象	今後の注目点	着目企業
どんぶりチェーン	会社想定よりもコメ価格の下落が大きく、利益率は改善	コメ価格のさらなる低下と円安による牛肉価格の上昇	サイプレス・HD（428A）、ゼンショーHD（7550）、ロイヤルHD（8179）、吉野家HD（9861）
ラーメン	会社によって業績にばらつきが出てきた	海外展開と価格戦略。異業種からのM & A	物語コーポレーション（3097）、ギフトHD（9279）、吉野家HD（9861）
洋風ファーストフード	売上高好調維持。値上げしても客数維持できている	円安による仕入れコストの上昇懸念	日本マクドナルドHD（2702）
洋風レストラン	商品力強化により客数、客単価とも上昇傾向続いている。DXの推進で利益率も向上している	食料品の消費税減税の影響	ブロンコピリー（3091）、サイゼリヤ（7581）、ロイヤルHD（8179）
ホテル	中国インバウンド減の影響を受けた会社と影響は軽微である会社に分かれた	宿泊特化型ホテルに加えてラグジュアリーホテルへの進出を表明する会社が増えてきた	テイクアンドグヴ・ニーズ（4331）、ロイヤルHD（8179）、東祥（8920）、富士急行（9010）
スポーツクラブ	会員数は増加しているものの、総合スポーツクラブは人件費やエネルギーコスト増が負担	サービスの充実と店舗のクリンリネス維持	フィットイージー（212A）、カーブスHD（7085）、東祥（8920）
寿司	「スシロー」「はま寿司」以外の会社の決算は苦戦。また、旧100円均一チェーンよりもワンランク上の「グルメ回転すし」が好調	国内店舗よりも海外店舗のほうがり利益率が高く、海外店舗数を伸ばせるかがカギ。国内はグルメ回転すし中心にM & Aが進む	くら寿司（2695）、ゼンショーHD（7550）、SRSHD（8163）
お土産のお菓子	カカオ豆価格は前年同期比低下し、中国人観光客減の影響も予見の範囲内で好業績の実績。ただし、中東情勢の不安定さはリスク要因	原材料や資材高騰を想定しつつも、単純な製品値上げではなく絶え間ないブランド製品創出や販売チャネル展開がカギとなろう	寿スピリッツ（2222）
香辛・調味料	国内では価格改定が主力施策も限定的。海外では国内に比べ高い利益率でありかつ増収の実績が貢献。今期も積極的な海外展開を目指す	海外展開する製品数量、価格（利益率）、製品購買者などの動向、及び、具体的な設備投資とその生産能力や回収時期などの施策	エスビー食品（2805）
牛肉	米国での牛卸価格高騰による輸入牛肉価格の高騰が国産牛肉の需要を高め業績へプラスに寄与。今期も前期同様の動向を想定	国内では加工食品の原材料である豚肉や鶏肉の価格が上昇しつつあるが、高級和牛を積極的に米国へと進出させる商機と捉える	エスフーズ（2292）
食品包装（商社）	量販店では包装資材価格の高騰が課題であるが、商社としての品揃えや提案力が販売数量増を生み出した。販売エリアも拡大中	新たな販売エリアの展開にかかる倉庫設立や確保、サプライチェーンの体制確立など	高速（7504）

(注) カッコ内は担当、HD はホールディングス

(出所) いちよし経済研究所

(図表5) 業界別コメント：消費(2)

業界	決算（実績及び今期予想）の印象	今後の注目点	着目企業
食品添加剤	食品会社は原材料等の価格上昇への対応は喫緊の課題であると同時に、新製品創出に向けた新たな素材や添加物の需要増が起きている	国内外を問わず、製品の差別化を図ることも含めた食品添加剤等の商談数が増加している模様である	理研ビタミン（4526）、オーウイル（3143）
豆腐	工程やコスト等がかかる豆腐製品を、機械化により、高品質と価格競争力で差別化を図ってきたことが、増収と利益率向上に結びついている	東日本（関東エリア）の売上高は西日本のまだ23%程度にしか過ぎず、東日本での商談増による高いポテンシャルがあると考ええる	やまみ（2820）
（プロセスセンター保有の）量販店	プロセスセンター保有の量販店は、原材料等の価格が高騰しても価格競争力を強みとして積極的エリア展開により好業績を見せている	新たなエリア展開先で、製品の価格競争力を生かした販売数量増の達成の可否が業績進展の分かれ目と考える	パローHD（9956）
小売り	天候の影響があり、3-5月決算の小売は堅調、4-6月決算は会社計画並みの印象。値上げできている会社は既存店売上高が強い	値上げによる客単価上昇と粗利率の改善およびキャッシュアロケーション（M & A、株主還元）	4 HD（8008）、TSHD（3608）
ペット関連	ペットの家族化を背景とした高付加価値サービス・商品の好調がけん引	価格改定の実施、および高価格帯商品の投入	犬猫生活（556A）、日本動物高度医療センター（6039）
リユース	価格帯、商品ジャンルを問わず全般に好調も、金価格や為替変動は今後の留意点	酷暑、省エネ基準変更を背景にエアコンの需要が拡大傾向	トレジャー・ファクトリー（3093）
アミューズメント	プライズゲーム中心に好調	食品や日用雑貨などを景品としたプライズゲームがアミューズメント施設の売上高成長をけん引	イオンファンタジー（4343）、ラウンドワン（4680）
教育	広告宣伝増額や移転費用などで営業赤字転落	東進の在籍者増加と値上げを背景に繁忙期での業績拡大に期待	ナガセ（9733）
スポーツ用品	スポーツ活動の積極化とグローバルでの高性能製品の需要拡大	原価高に対する製品値上げと販売量の拡大	藤倉コンポジット（5121）、美津濃（8022）
美容家電・化粧品・ヘルスケア	インバウンド需要・ギフト需要は引き続き好調、トップブランドの自家消費も堅調	トップブランドとしてブランドを確立しているか	TENTIAL（325A）、MTG（7806）
自動車・中古車関連	新車供給に回復感あり、中古車は輸出需要が引き続き活況	中古車販売のシェアアップと新車関連サービスの需要回復の着実な獲得	ネクステージ（3186）、中央自動車工業（8117）

(注) カッコ内は担当、HD はホールディングス

(出所) いちよし経済研究所

(図表6) 業界別コメント: IT

業界	決算(実績及び今期予想)の印象	今後の注目点	着目企業
デジタルマーケティング	広告需要の拡大だけでなく、顧客接点やデータ活用など支援領域の広がりが成長を牽引。事業モデルの高度化が業績に表れ始めた	A活用を含む支援領域の拡張が案件単価や継続率の上昇につながり、顧客当たり売上と利益率をさらに押し上げるかがポイント	Appier Group (4180)
デジタルコンテンツ	コンテンツ単体の販売・広告収入から、Pの多面的な展開やユーザー・購買基盤の収益化へ、成長源の移行が進む姿が鮮明になった	Pの多面的展開やデータ活用など新たな収益源が拡大し、既存事業への依存度低下と収益性向上につながるかに注目	アルファポリス (9467)
人材メディア	求人市場全体の拡大よりも、若年層・専門人材など採用ニーズの強い領域へのポジショニングの違いが、成長格差として表れた	採用ニーズの強い領域へのシフトに加え、求人掲載から採用成果まで支援範囲を広げ、顧客単価を高められるかが焦点	ワンキャリア (4377)
業務・インフラDX支援	DX需要自体は強いものの、人材確保や案件遂行能力が成長の制約となり、需要の強さだけでは業績差を説明できない局面に入った	人員増に依存した成長から、AI・標準化・プロダクト活用による生産性向上へ移行し、需要を利益成長に転換できるかに注目	Arent (5254)
システム開発	受注環境は良好。特に、金融および公共向けが強い。製造向けも一部を除き概ね堅調に推移	IT投資動向。A駆動開発やAIネイティブ開発の浸透速度と費用対効果	アドソル日進 (3837)、シンプレクス・HD (4373)、ボードルア (4413)
ソフトウェア	IT投資は概ね堅調に推移。ただし、既存ソフトウェアに対し、AIが競合として比較検討される事例は増加傾向と推察	AIによる代替影響。既存ソフトウェアへのA組み込みに伴うアップグレード状況	ウイングアーク1st (4432)
AI開発	旺盛な需要により増収傾向継続。特に案件の大型化・長期化が顕著	大手企業との取り組みを進めるAIエージェント拡販で業績に非連続な変化が起きてくるか	エクサウィザーズ (4259)、JD SC (4418)
ドローン	国内外で防衛関連の業績貢献が進展	各社の注力分野(点検、防災、防衛)でのシェアの変化と、利益転換タイミング	Liberaware (218A)、テラドローン (278A)
宇宙開発	防衛省案件の開始により売上規模が顕著に拡大。将来の生産力増強に注力	新たに立ち上げを進める軌道上サービスなどの需要状況と貢献時期	アストロスケールHD (186A)、Synspective (290A)
スマホゲーム	既存タイトルは減衰傾向継続。一部の新規タイトルが好調	ゲーム分野以外の事業立ち上げを各社が推進。規模拡大を急ぐ	MIXI (2121)、アカツキ (3932)
お絵描きソフト	サブスクリプション契約数が世界的に順調な拡大	新興国でのユーザー獲得	セルシス (3663)、アイビス (9343)

(注) カッコ内は担当、HD はホールディングス

(出所) いちよし経済研究所

(図表7) 業界別コメント：物流、企業向けサービス

業界	決算（実績及び今期予想）の印象	今後の注目点	着目企業
物流	地政学リスクで懸念した荷動きは想定以上に堅調、値上げが通りやすくなっている	コストアップ要請を遅滞なく転嫁する価格交渉力や、新規案件獲得の営業力	SBSHD（2384）、横浜冷凍（2874）、ハマキョウレックス（9037）、センコーグループHD（9069）
物流・冷凍冷蔵設備	冷凍食品に関わる設備が好調	製品ポートフォリオが分散しているか、冷凍設備に関わっているか	ガリレイHD（6420）
M & A仲介	受注残（受託案件数）が各社積みあがっており、今後の決算に期待が持てる内容	金利上昇により、提携先の金融機関が本業に人的リソースを傾けることから、同業務をアウトソースする事例が増加しよう	日本M & AセンターHD（2127）、ストライクグループ（6196）
家賃債務保証	概ね想定範囲内ながら堅調	市場シェア拡大、新保証分野の増加	ジェイリース（7187）、イントラスト（7191）

(注) カッコ内は担当、HD はホールディングス

(出所) いちよし経済研究所

『レポート表記上の注記事項』

- ・ 会社予想以外の予想はいちよし経済研究所。本文および図表での前期比は、注記なき場合は増減率。
- ・ 四半期の数字は注記なき場合は当経済研究所推計。
- ・ 図表における前期比の数字は原則として百万円未満を切り捨てて算出しているため、決算短信に表示される数字と若干異なる場合があります。
- ・ 公募増資等があった場合のEPSは期間按分した修正EPSとします。
- ・ 1株あたり配当については、株式分割等があっても遡及修正を行いません。
- ・ カバレッジ銘柄は継続調査対象銘柄を指しますが、予告なく採用および除外することがあります。
- ・ 業績表の前回予想の前期比(%)は前回予想に基づく伸び率を表示しています。
- ・ 純利益は、当期純利益(単独)、親会社株主に帰属する当期純利益(日本基準、連結)、親会社の所有者に帰属する当期利益(IFRS)、当社株主に帰属する当期純利益(米国基準)を表示しています。

『金融商品取引法に基づく表示事項』

- 本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等
商号等： いちよし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号
加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会
- 手数料等およびリスクについて
株式等(ETF、ETN、REITを含む)の売買取引には、約定代金に対して最大1.43%(最低手数料3,300円)(税込み)の委託手数料をいただくこととなります。株式等は価格の変動等により、損失が生じるおそれがあります。外国株式は為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

『アナリスト証明』

私は本レポートに記載された見解が私個人の見解を正確に反映していることを表明します。また、このレポートの執筆にあたり、第三者からの強要・示唆・依頼等、いかなる圧力も受けておりません。私は本レポートを執筆することにより特別の報酬を得ることはありません。また、私及び私の家族は本レポートの対象企業の有価証券を保有しておりません。

『いちよし証券及びいちよし経済研究所の免責事項』

- この資料は、いちよし証券より対価を受け、公表されたデータ等に基づいて作成されたものですが、過去から将来にわたって、その正確性、完全性を保証するものではありません。投資の参考となる情報の提供を目的としたものですので、銘柄の選択、投資時期等の投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断でお願い致します。
- 有価証券投資は株価の変動により、または発行者の経営・財務状況の変化及びそれに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。投資によって発生する損益はすべて投資家の皆様へ帰属します。
- 記載された見解等の内容はすべて作成時点でのものであり、今後予告なく変更されることがあります。金融商品取引所や証券金融会社が行う信用取引等に関する規制措置等は、新規に追加および解除されても表示することができません。
- いちよし証券又はいちよし経済研究所及びいちよし証券の関係会社は、この資料に記載された銘柄の有価証券を保有又は売買する場合、及びこの資料に記載された企業に対し投資銀行業務を行う場合があります。
- この資料は、原則としていちよし証券又はいちよし経済研究所及びいちよし証券の関係会社から、直接提供するという方法で配付しております。また著作権はいちよし証券に帰属しています。未許可での使用、複製の作成や発表を禁じます。

レポート発表日現在、イオンファンタジー(4343、東証プライム)は証券金融会社が貸株利用等による「注意喚起銘柄」に指定しています。A I メカテック(6227、東証スタンダード)は証券金融会社が貸株利用等による「注意喚起銘柄」に指定しています。ミナトホールディングス(6862、東証スタンダード)は金融商品取引所より信用取引残高の「日々公表銘柄」に指定されています。また、金融商品取引所より信用取引の委託保証金率の引き上げ措置が行われています。

お問い合わせの際は最寄のいちよし証券の部支店までご連絡ください。

(C) Ichiyoshi Securities Co., Ltd. 2026 All Rights Reserved